

# U.S. Indicators

発表日：2019年4月22日(月)

## 米国 19 年 4 月 PMI は緩やかな米景気減速を示す

～米国 GDP 成長率で2%弱を示す水準～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 03-5221-5001)

19年4月の米国総合購買担当者指数（PMI）の速報値は、52.8と前月比1.8%ポイント低下し、米景気の減速を示唆した。製造業が52.4と変わらずとなったものの、サービス業が52.9と前月比2.4%ポイント低下した。世界景気の減速のほか、悪天候などによる国内需要の鈍化により、サービス業が低下した。

製造業の構成項目をみると、生産、新規受注が上昇したが、雇用、在庫、入荷遅延（逆目盛）が低下した。寄与度については、生産が前月比+0.28%ポイント、新規受注が前月比+0.25%ポイントの押し上げ寄与となった一方、雇用が前月比▲0.31%ポイント、在庫が前月比▲0.11%ポイント、入荷遅延が前月比▲0.10%ポイントの押し下げ寄与となり、全体で変わらずとなった。世界経済の減速、ドル高の進展、貿易戦争を背景とした輸入品に対する関税賦課等を受け、輸出受注が50.5（前月50.6）に低下したにもかかわらず、重要な新規受注は53.0に上昇しており、米製造業部門の縮小は回避されそうだ。

一方、サービス業では、活動指数、新規受注、雇用の低下によって、全体が低下した。見通しを示す将来の活動指数も低下したが、依然高い水準を保っており、楽観的な見方が維持されている。

雇用情勢では、全米の民間雇用動向を示す雇用指数が製造業、非製造業ともに低下した。これは、4月の非農業部門雇用者数の増加ペースが前月差+13万人程度になることを示唆しているとIHS Markitが指摘している。

インフレに関しては、全体で仕入価格、販売価格が低下しており、川上でのコスト上昇圧力の弱まりと、価格転嫁の困難さによる消費者段階でのインフレ圧力の弱まりを示している。

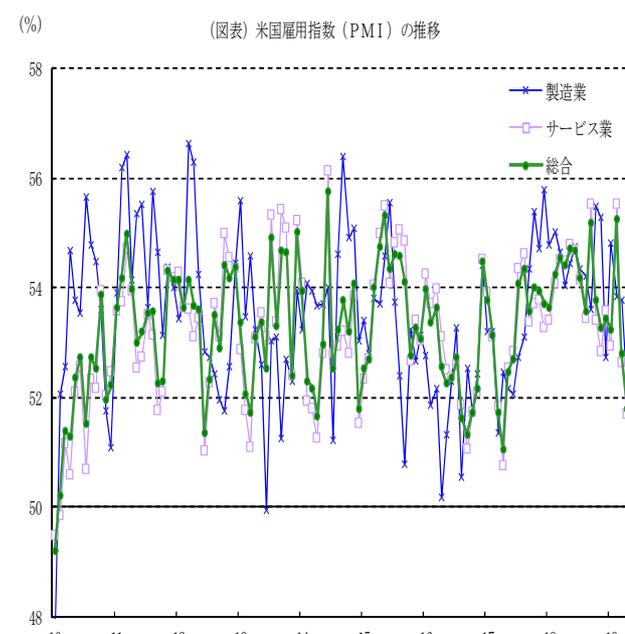
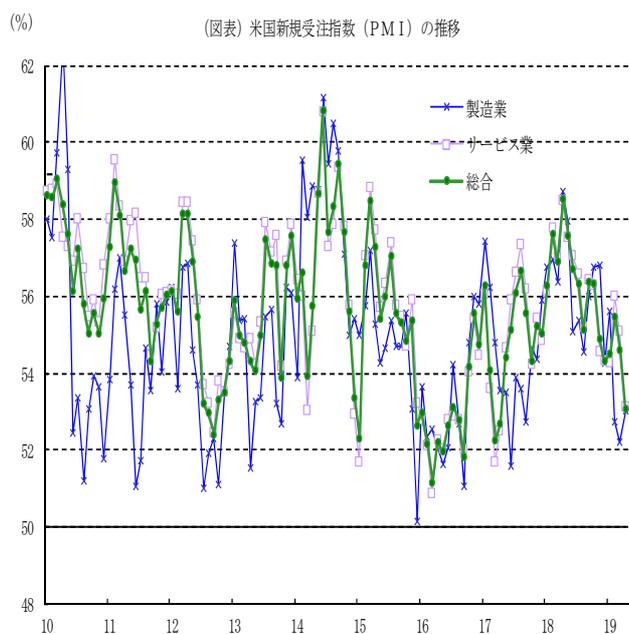
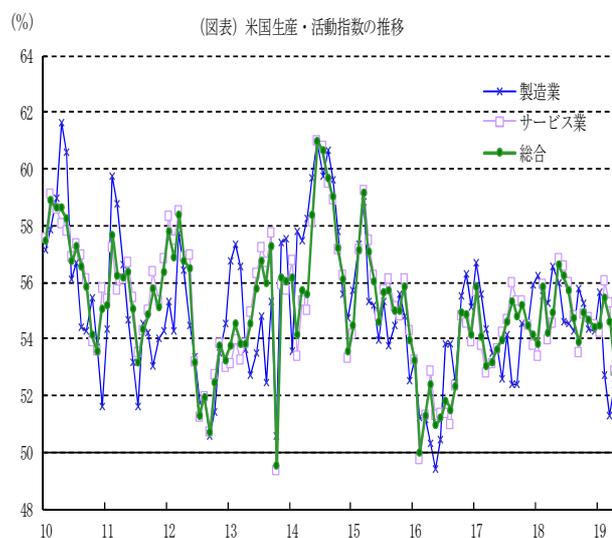
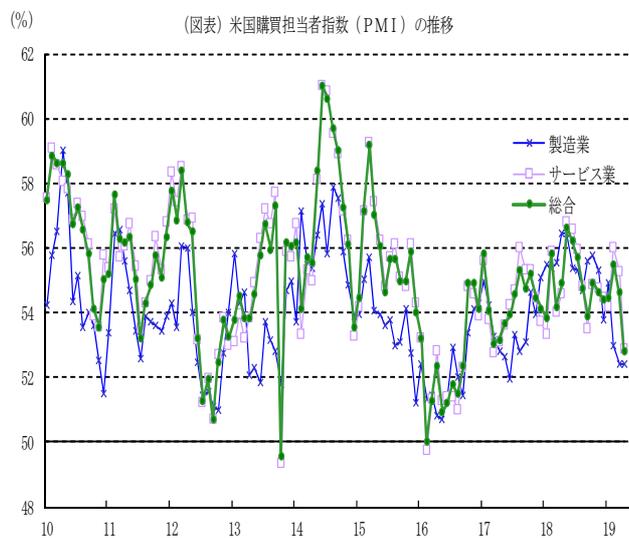
実質GDP成長率との関係性をみると、4月の総合PMIは52.8と、1-3月期の54.8から低下した。製造業が52.4と1-3月期の53.4から低下したうえ、サービス業が52.9と1-3月期の55.2から低下した。IHS Markitによると、この4月の水準は、4-6月期の実質GDP成長率が前期比年率+2.0%弱に減速していることを示唆している。

19年は米中貿易戦争の継続（一部の関税賦課の残存）、人手不足の一段の強まり等によるコストの上昇、米国とEU、日本との通商交渉の不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化、海外需要の拡大モメンタムのピークアウトなど、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。

このような中、米国では減税や歳出の拡大のほか、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれ、米景気は19年半ばにかけて堅調さを維持すると想定される。しかし、19年後半から20年にかけて、政策効果の弱まり、ねじれ議会による混乱、ドル高等の影響で減速傾向を辿ると予想される。

このため、PMIは潜在成長率とみられる2%程度の実質GDP成長を示す水準で、当面推移する公

算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。